

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 02 明日につながる産業の振興

**施策** 02 工業の振興と産学官連携の推進

主管課 企業立地推進室企業立地課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道経済は、景気の回復が一部で見られるものの依然として厳しい状況にある。</li> <li>・江別市は、JR江別駅横のみらいビルへ進出した優良な業務系企業が業績を伸ばしているほか、RTNパークへの食品産業企業が進出するなど企業誘致に伴う雇用拡大が期待できる環境が進みつつある。</li> <li>・江別市は、市内6大学及び商工会議所との連携・包括協定(H21.2)、個別協定として食加研及び酪農学園大学との協定(H21.3)、食加研及び北海道情報大学との協定(H22.2)を結んだことにより、地域資源を活用した共同研究に取り組むなど付加価値の高い食品開発への企業をサポートする環境が整ってきたこと。また、フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受け、税制支援や金融支援を受けることが可能となるなど、食品加工やバイオ産業等の誘致のポテンシャルが高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい経済環境では、中小企業の発展のために、産学官連携による市内各産業分野での協働体制づくりや支援を強化。</li> <li>・RTNパークへの食品産業の誘致促進に向けた支援策等の構築。</li> <li>・RTNパークの市分譲地が残り約2割と少なく、新たな分譲地の確保。</li> <li>・工業団地の道路環境等のインフラ整備。</li> <li>・民間との連携による工業団地内遊休地の活用。</li> <li>・江別の顔づくり事業等と連動した業務系企業の立地促進のための環境づくり。</li> </ul>

## 施策の目的

工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

既存・新規立地企業、起業希望者

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

製造品出荷額が向上する。従業員数が増加する。江別市内に設立して事業運営をする。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
製造品出荷額等	百万円	100,396	97,689	-	-	110,000
事業所従事者数	人	3,687	3,554	-	-	4,000

## 施策の達成状況 (24年度)

成果指標に用いている平成23年度、24年度の統計調査結果が公表されておらず、評価はできない。しかしながら、食品関連企業において、中食製品を中心に業績を伸ばしていると聞いている。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	82,342	147,518	390,321
事業費(千円)	50,237	104,632	349,235
人件費(千円)	32,105	42,886	41,086

## 01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

### 基本事業の目的

産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組みを助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

産学官連携による技術協力ネットワークを推進することにより、共同開発研究や新製品開発が期待できる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	件(累計)	-	0	0	0	3
共同開発研究提案件数及び新製品開発件数 【初期値(H19) 前期4年間 10件(累計)】	件(累計)	-	14	16	20	12

### 基本事業の達成状況 (24年度)

平成24年度は、新たなプロジェクトの立ち上げはなかったが、経済ネットワーク等を通じた連携の結果として、4件の新製品開発の発表があった。このように、「プロジェクト」と位置付けなくとも、民間企業等の中で個別に連携が進んでいることから、産学官連携や農商工連携のきっかけとなる「場」は提供できたと考えられる。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,414	6,926	5,553
事業費(千円)	4,795	112	719
人件費(千円)	5,619	6,814	4,834

## 02 新規企業の立地促進

### 基本事業の目的

江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

企業、起業希望者

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・企業が新規に立地する。
- ・ベンチャー企業が集積する。
- ・新規雇用機会の確保がされる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
新規立地企業数(工業団地等) 【初期値(H19) 前期4年間 5社(累計)】	社(累計)	-	8	9	10	6
ベンチャー新規企業数 【初期値(H19) 前期4年間 4社(累計)】	社(累計)	-	3	4	4	6
企業立地による新規雇用者数 【初期値(H19) 前期4年間 218人(累計)】	人(累計)	-	786	982	994	250

### 基本事業の達成状況 (24年度)

・RTNパーク、工業団地への24年度新規立地は1件、対応協議中のものは3件ある。  
・ベンチャー企業立地に関するアンビシャスプラザへの新規入居はなく、1社(3部屋利用)が事業終結により撤退したため、3室の空きがある状況。空き部屋の問い合わせがあるが、入居には至っていない。  
・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定や江別市と大学・研究機関等との連携・協定などの取り組みにより、食品関連企業における江別市の評価は高まってきている。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	70,923	139,570	383,792
事業費(千円)	45,240	104,300	348,346
人件費(千円)	25,683	35,270	35,446